

第 39 期
中間事業報告書

(平成18年11月 1 日から
平成19年 4 月30日まで)

東日本ハウス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年4月30日をもって第39期（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の事業の状況についてご報告申し上げます。

今後ともご期待に応えるべく、業績の向上に全力を傾注する所存でございますので、何卒なお一層のご支援、ご鞭撻の程を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年7月

取締役社長 成 田 和 幸

事業報告

(自 平成18年11月1日)
(至 平成19年4月30日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当上半期におけるわが国経済は、海外経済の拡大等を背景に、輸出や設備投資の堅調な伸びに支えられ、企業収益、雇用の改善が見られるなど、全般的に回復基調にありました。一方で、家計部門における所得の伸び悩みから個人消費は横ばいに推移し、また、世界的な商品価格の上昇が持続するなど、景気の先行きにはなお不透明感が残る状況でした。

住宅業界におきましても、こうした経済環境を背景に、当社主力事業の戸建持家住宅においては、総じて低調な傾向を脱するには至りませんでした。

このような経営環境の中、当社グループは、経営資源を主力事業に集中し、お客様満足を高める経営に取り組むとともに、競争力・営業力の強化に努めてまいりました。

多様化するお客様のニーズに対応した商品開発、提案力を高めるため社内研修・訓練などの人材育成に注力し、引き続き地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。また、原価の低減、販管費等の経費削減を通じて収益力向上を図ってまいりました。

以上の結果、連結売上高は25,260百万円（前年同期比0.6%増）となり、連結利益については経常損失1,802百万円、連結中間純損失3,022百万円となりました。

住宅事業におきましては、平成18年度を初年度とした中期計画「未来3ヵ年計画」を推進しているところであります。現在、木造注文住宅の「やまと事業部」、木造提案住宅の「J・エポック事業部」、安心・快適の「住・リフォーム事業部」、不動産分譲事業を推進する「不動産事業部」の4事業部制を中心に事業を展開し、多様化する住宅市場のニーズに対応するために、人材の採用、育成と組織力の強化を図るなど体制の構築にも努めております。

商品としては、9つのデザインコンセプトをもとにした美しい外観とインテリアをコーディネートした新しい日本の家を感じさせる、そして「檜」にこだわり、安心と快適を高いレベルで実現する「新木造システム」、ゆとりの「メーターモジュール」、作り手の顔が見える「棟梁システム」の木造注文住宅やまと『華(はな)』シリーズを中心に、さらに上質なたたずまいのデザインコンセプトを提案した『館(やかた)』シリーズ、街を彩る4つのデザインコンセプトの『彩(さい)』シリーズの販売強化に努めてまいりました。また、徹底したクオリティとハイコストパフォーマンス、ライフスタイルにフィットする多彩なバリエーションを提供する新規事業「J・エポック事業部」の営業拠点を全国19箇所に増設するなど、受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮・原価の低減を図ってまいりました。

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力いたしました。また、ホームページ等による情報サービス強化、インターネットの活用による販売を推進するなど積極的な営業活動を展開し、売上高の増加に努めてまいりました。

そして、材料費・人件費などの営業コスト削減に加え、設備の保守関係など設備コストの削減を継続して実施してまいりました。

その他の事業は、当社グループ保有の不動産賃貸事業と清算中のビール・飲料事業です。連結子会社である銀河高原ビール株式会社は清算手続きを進めており、現在、生産・販売はしていないため、売上高は僅少となっております。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年11月1日から 平成19年4月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年11月1日から 平成18年4月30日まで)		比較増減 金 額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
住 宅 事 業	21,160	83.8%	19,915	79.3%	1,245
ホ テ ル 事 業	4,062	16.1	4,601	18.3	539
ビ ー ル 飲 料 事 業			548	2.2	548
そ の 他 の 事 業	37	0.1	47	0.2	10
合 計	25,260	100.0	25,113	100.0	147

(2) 対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。少子高齢化、新設住宅着工戸数の低迷など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力して、営業力・提案力の強化を図ることにより、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開を進めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高70,300百万円（前期比1.4%増）連結経常利益3,100百万円（前期比7.0%増）連結当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当社グループは、当社・連結子会社5社および持分法適用会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業のほか、ホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行っております。

(2) 主要な営業所および工場

当社の主要な事業所

名 称	所 在 地
盛岡本社	岩手県盛岡市長田町 2 番20号
東京本社	東京都千代田区飯田橋四丁目 3 番 8 号
支店・営業所	全国79店舗

子会社の主要な事業所および工場

名 称	所 在 地
(株)ホテル東日本	本社：岩手県盛岡市大通三丁目3番18号 サービス拠点：ホテル東日本盛岡他4拠点
(株)東日本ウッドワークス北海道	北海道白老郡白老町字石山67番地9
銀河高原ビール(株)	東京都中央区湊一丁目7番4号
東日本ハウスサービス(株)	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8号
(株)東京工務店	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8号

(3) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係
該当事項はありません。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
(株) ホ テ ル 東 日 本	百万円 3,775	94.6 %	ホテル業
(株)東日本ウッドワークス北海道	300	100.0	木造住宅の軸組構造部材 (プレカット材)の製造・ 販売
銀 河 高 原 ビ ー ル (株)	110	71.3	ビールの製造・販売
東日本ハウスサービス(株)	35	100.0	住宅の保守メンテナンス 業務
(株) 東 京 工 務 店	10	49.0	不動産販売

企業結合の経過

連結子会社である銀河高原ビール(株)については、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算の開始決定を受け清算手続きを進めております。

3. 会社の株式に関する事項（平成19年4月30日現在）

(1) 発行可能株式総数

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
第1回A種優先株式	10,000,000
第1回B種優先株式	4,000,000
合計	107,821,000

(注) 平成19年2月1日に第1回B種優先株式の発行を行っているため、発行可能株式総数は4,000,000株、前中間期に比べて増加しました。

(2) 発行済株式の総数

種 類	発行済株式の総数(株)
普通株式	45,964,842
第1回A種優先株式	10,000,000
第1回B種優先株式	4,000,000
合計	59,964,842

(注) 上記普通株式には、自己株式71,809株を含んでおります。

(3) 株主数

3,517名

(4) 発行済株式（自己株式を除く）の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

【普通株式】

種 類	持株数(株)	持株比率
有限会社東日本ハウスホールディングス	10,000,000	21.79%
中 村 功	4,774,020	10.40%

【第1回A種優先株式】

種 類	持株数(株)	持株比率
有限会社東日本ハウスホールディングス	10,000,000	100%

【第1回B種優先株式】

種 類	持株数(株)	持株比率
MHメザニン投資事業有限責任組合	4,000,000	100%

中間貸借対照表

(平成19年4月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,924百万円	流動負債	26,205百万円
現金預金	1,720	工事未払金	5,496
受取手形	21	短期借入金	9,746
完成工事未収入金	167	一年内償還予定の社債	1,600
未成工事支出金	4,013	未払法人税等	52
販売用不動産	6,387	未成工事受入金	6,719
立替金	102	預り金	996
未収入金	3,317	完成工事補償引当金	243
繰延税金資産	1,610	賞与引当金	405
その他流動資産	636	その他流動負債	946
貸倒引当金	53	固定負債	23,237
固定資産	34,328	社債	1,200
有形固定資産	27,752	長期借入金	19,895
建物	2,994	退職給付引当金	1,216
賃貸用建物	12,662	役員退職慰労引当金	509
土地	10,886	その他固定負債	415
その他有形固定資産	1,209	負債合計	49,442
無形固定資産	362	純資産の部	
投資その他の資産	6,213	株主資本	2,780百万円
投資有価証券	1,168	資本金	3,873
長期貸付金	8,698	資本剰余金	2,267
破産債権・更生債権等	15,145	資本準備金	2,000
その他投資等	1,556	その他資本剰余金	267
貸倒引当金	20,355	利益剰余金	3,344
資産合計	52,252	繰越利益剰余金	3,344
		自己株式	15
		評価・換算差額等	29
		その他有価証券評価差額金	29
		純資産合計	2,810
		負債純資産合計	52,252

- (注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 22,563百万円
 3. 保証債務額 3,353百万円

中間損益計算書

(自 平成18年11月1日)
(至 平成19年4月30日)

	百万円	百万円
売上		21,521
販売費		16,499
営業費		5,021
営業外		6,273
受取利息	90	1,251
営業外	55	146
支倒引当金繰入	497	
株式その他営業外	116	
経費	104	
	168	887
		1,992
特別損失		6
税引前中間純損失		883
法人税・住民税等調整額	14	2,869
中間純損失	82	96
		2,966

(注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。

2. 特別損失の主要項目
 貸倒引当金繰入額
 固定資産除却損

851百万円
30百万円

中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		剰 余 金 合 計		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,144	267	3,412	7,523	7,523	14	1,747	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	2,000	2,000		2,000				4,000	
減 資	4,000				4,000	4,000			
欠損補填による 資本準備金の取崩		3,144		3,144	3,144	3,144			
中間純損失					2,966	2,966		2,966	
自己株式の取得							1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	2,000	1,144		1,144	4,178	4,178	1	1,033	
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,000	267	2,267	3,344	3,344	15	2,780	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36	1,784
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			4,000
減 資			
欠損補填による 資本準備金の取崩			
中間純損失			2,966
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	6	6	6
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	6	6	1,026
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2,810

(注) 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。

中間連結貸借対照表

(平成19年4月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	19,452百万円	流動負債	29,974百万円
現金預金	2,697	工事未払金	6,969
受取手形・完成工事未収入金等	1,964	短期借入金	11,625
未成工事支出金	4,924	一年内償還予定の社債	1,600
その他たな卸資産	6,778	未成工事受入金	6,739
繰延税金資産	1,616	完成工事補償引当金	250
その他流動資産	1,590	賞与引当金	412
貸倒引当金	119	その他流動負債	2,377
固定資産	38,726	固定負債	26,115
有形固定資産	34,338	社 債	1,200
建物・構築物	42,215	長期借入金	19,961
機械・運搬具・備品	6,666	退職給付引当金	1,484
土地	12,876	役員退職慰労引当金	509
その他有形固定資産	250	事業整理損失引当金	2,217
減価償却累計額	27,669	その他固定負債	742
無形固定資産	396	負債合計	56,090
投資その他の資産	3,991	純資産の部	
投資有価証券	443	株主資本	2,056百万円
長期貸付金	4,289	資本金	3,873
破産債権・更生債権等	4,803	資本剰余金	2,267
その他投資等	2,030	利益剰余金	4,068
貸倒引当金	7,574	自己株式	15
資産合計	58,178	評価・換算差額等	29
		その他有価証券評価差額金	29
		少数株主持分	2
		純資産合計	2,088
		負債純資産合計	58,178

(注) 1. 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。
 2. 保証債務額 2,216百万円

中間連結損益計算書

(自 平成18年11月1日)
(至 平成19年4月30日)

	百万円	百万円
売上高		25,260
売上原価	17,542	
売上総利益		7,718
販売費及び一般管理費	8,778	26,321
営業損失		1,060
営業外収益		
受取利息	64	
その他営業外収益	111	175
支払利息	529	
持分法による投資損失	110	
株式交付費用	104	
その他営業外費用	173	918
経常損失		1,802
特別利益		6
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	3	
特別損失		1,122
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	30	
貸倒引当金繰入額	986	
事業整理損失	104	
税金等調整前中間純損失		2,919
法人税・住民税及び事業税	25	
法人税等調整額	75	100
少数株主利益		2
中間純損失		3,022

(注) 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	5,873	3,412	8,190	14	1,080
中間連結会計期間中の変動額					
新 株 の 発 行	2,000	2,000			4,000
減 資	4,000		4,000		
欠損補填による資本準備金の取崩		3,144	3,144		
中 間 純 損 失			3,022		3,022
自 己 株 式 の 取 得				1	1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,000	1,144	4,122	1	976
平成19年4月30日残高(百万円)	3,873	2,267	4,068	15	2,056

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	36	36		1,116
中間連結会計期間中の変動額				
新 株 の 発 行				4,000
減 資				
欠損補填による資本準備金の取崩				
中 間 純 損 失				3,022
自 己 株 式 の 処 分				1
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	6	6	2	3
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6	6	2	972
平成19年4月30日残高(百万円)	29	29	2	2,088

(注) 記載金額の表示単位未満の端数処理につきましては、切り捨てにしております。

役員（平成19年4月30日現在）

地 位	氏 名	担 当 また は 主 な 職 業
代表取締役社長	成 田 和 幸	
専 務 取 締 役	林 幹 夫	管理部門グループ統轄担当
常 務 取 締 役	菊 地 貞 夫	東海ブロック統轄兼名古屋支店長
常 務 取 締 役	石 井 英 二	北海道ブロック統轄兼札幌支店長
取 締 役	鈴 木 直 一	工場生産管理部長
取 締 役	沖 田 高 広	関東甲信ブロック統轄兼栃木支店長
取 締 役	鈴 木 広 美	関西ブロック統轄兼奈良支店長
取 締 役	青 苺 雅 肥	財務・総務担当兼人事部長
取 締 役	立 山 繁 美	(株)ジェイ・ウィル・パートナーズ パートナー
取 締 役	藤 本 茂	三陽工芸(株)代表取締役
常 勤 監 査 役	中 村 均	
監 査 役	鎌 田 哲 爾	岩手製綿(株)代表取締役
監 査 役	石 水 親 和	

会 社 概 要 （平成19年4月30日現在）

設 立 昭和44年2月13日

資 本 金 38億73百万円

主要な事業内容 注文住宅、規格木造住宅の設計、施工、管理、販売および
不動産の売買、賃貸並びにこれに関する事業

従 業 員 1,416名

営 業 網 札幌、函館、旭川、苫小牧千歳、帯広、釧路、室蘭、仙
(全国79店舗) 台、盛岡、八戸、郡山、秋田、福島、山形、いわき、青
森、新潟、水戸、長岡、栃木、横浜、千葉、立川、湘南、
埼玉、町田、金沢、松本、富山、福井、甲府、名古屋、静
岡、浜松、三河、四日市、奈良、姫路、岡山、高松、福
山、福岡、大分、鹿児島、佐賀、宮崎 他

株式についてのご案内

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会 1月下旬

基準日 10月31日

その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒163-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店・全国各店

公告の方法 電子公告とする。

ただしやむを得ない事由によって電子公告による公告をする事が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。